

## 平成23年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年9月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プラネット  
 コード番号 2391 URL <http://www.planet-van.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画室長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年10月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年10月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 玉生 弘昌  
 (氏名) 滝山 重治  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5962-0811  
 平成23年10月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年7月期の業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	2,624	3.1	616	15.2	621	14.7	333	8.4
22年7月期	2,544	2.2	534	11.9	541	20.2	307	29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年7月期	50.27	—	15.7	22.5	23.5
22年7月期	46.37	—	15.5	21.3	21.0

(参考) 持分法投資損益 23年7月期 3百万円 22年7月期 33百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	2,879	2,190	76.1	330.27
22年7月期	2,636	2,056	78.0	310.13

(参考) 自己資本 23年7月期 2,190百万円 22年7月期 2,056百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年7月期	570	△179	△185	1,307
22年7月期	559	△307	△138	1,102

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年7月期	—	11.00	—	16.00	27.00	145	58.2	9.0
23年7月期	—	12.00	—	16.00	28.00	185	55.7	8.7
24年7月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		50.9	

(注) 23年7月期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 記念配当4円00銭

(注) 22年7月期期末配当金の内訳 普通配当11円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 平成24年7月期の業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,320	0.2	310	△4.1	310	△3.9	180	3.2	27.14
通期	2,680	2.1	640	3.9	650	4.6	365	9.5	55.04

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は添付資料P20.「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年7月期	6,632,800 株	22年7月期	6,632,800 株
23年7月期	1,736 株	22年7月期	1,678 株
23年7月期	6,631,074 株	22年7月期	6,631,187 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 重要な会計方針の変更	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	36
(資産除去債務関係)	36
(貸貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	37
(持分法投資損益等)	38
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
5. 生産、受注及び販売の状況	41
(1) 生産実績及び受注実績	41
(2) 販売実績	41
6. 役員の異動	41
(1) 代表者の異動	41
(2) その他の役員の異動	41

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度における日本経済は、新興国の経済成長などに牽引されて緩やかな回復基調の動きが見られたものの、デフレ傾向が続き円高傾向が進むなか原材料価格が高騰するなど、先行きが非常に不透明な状況で推移しました。さらに東日本大震災により深刻な被害を受けたことから予断を許さない状況となりました。

当社の中心的な対象市場である一般消費財流通業界は、依然として激しい販売競争が続いており、震災による影響もあり厳しい事業環境となりました。

このような状況下ではありますが、従来に引き続き、当社は、日用品化粧品業界及び一般用医薬品（OTC医薬品）業界、ペットフード・ペット用品業界ならびに隣接業界のメーカー・流通業間のさらなる取引業務効率化のために、①主たる事業のEDIサービス利用企業の拡大、②EDIデータ種類の利用拡大、③メーカー・流通業を結ぶマーケティングネットワークであるバイヤーズネットサービスの普及、④情報インフラストラクチャーとしての事業継続性を重視した安全化対策への取組みを行いました。

また、本年1月より、一層利用しやすい料金とすべく、創業以来8回目となるサービス料金の値下げを行いました。これらの結果、利用企業数及び通信処理データ量の増加、バイヤーズネットサービスの会員数の増加（当初の目標値2万名を達成）などの成果を得ることができました。

なお、本年1月よりプラネットのサービスを処理するセンターマシンとしては第6世代となる新たなシステムに入れ替えを行い、大幅な容量拡大とスピードアップ、さらに従前のセンターマシンの3重化を維持しつつ一層の安全性向上を実現しました。この新システムはクラウドコンピューティングと呼ばれる最新技術を採用し、「クラウド型新システム」（社内開発呼称“PEG6”）として、稼働を開始したものであります。

本年3月の東日本大震災の発生に際しては、当社の通信サービスは、安定稼働を続け、事業には特段影響はありませんでした。当社は被災者の救援や被災地の復興に少しでもお役立ていただくために1千万円の義援金を提供いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は2,624百万円(前期比3.1%増)、営業利益は616百万円(前期比15.2%増)、経常利益は621百万円(前期比14.7%増)、当期純利益は333百万円(前期比8.4%増)となりました。

#### (事業別売上高)

事業別	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		前期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
E D I 事業	2,152,266	84.6	2,230,028	85.0	77,762	3.6
データベース事業	370,453	14.5	374,780	14.3	4,326	1.2
その他事業	22,060	0.9	19,745	0.7	△2,315	△10.5
合計	2,544,779	100.0	2,624,553	100.0	79,774	3.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております（以下同様）。

#### ② 次期の見通し

平成24年7月期の見通しにつきましては、日本経済全体では、東日本大震災の影響や、海外景気の減速、為替レートの変動などにより困難な状況が続くものと思われまます。当社の中心的な市場である日用品化粧品業界は、人口減少と高齢化による消費需要の縮小と、デフレ傾向による価格の低下という厳しい環境が続くものと考えられます。

このような事業環境において、当社は先進的な技術を基盤としたより安全で強固なシステム・ネットワークの構築を進めるとともに、EDIを一層普及させるべく努力してまいります。また「バイヤーズネット」や「商品データベース」の利用を促進させ、小売業を含むユーザーの様々なニーズに対応可能な体制を整えてまいります。また、日用品化粧品や一般用医薬品などの取扱いが多いドラッグストア業界におけ

る流通システム標準化活動への協力を継続してまいります。

なお、平成24年7月期通期の業績につきましては、売上高2,680百万円（前期比2.1%増）、営業利益640百万円（前期比3.9%増）、経常利益650百万円（前期比4.6%増）、当期純利益365百万円（前期比9.5%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産の部は、前事業年度末に比べ242百万円(9.2%)増加し、2,879百万円となりました。また、流動資産は358百万円(23.5%)増加し、1,879百万円となりました。これは主に現金及び預金が205百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は前事業年度末に比べ116百万円(10.4%)減少し、999百万円となりました。これは主に投資有価証券の有価証券への振替によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ108百万円(18.7%)増加し、689百万円となりました。流動負債は79百万円(18.3%)増加し、511百万円となりました。これは主に未払金の増加等によるものであります。また、固定負債は前事業年度末に比べて29百万円(19.8%)増加し、178百万円となりました。これは主に退職給付引当金の増加等によるものであります。

純資産の部は、当期純利益の計上等により、前事業年度末に比べ133百万円(6.5%)増加し、2,190百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ205百万円増加し、1,307百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、570百万円（前期比11百万円の増加）となりました。これは、主に、税引前当期純利益（587百万円）の計上及び減価償却費（173百万円）の計上があった一方で、法人税等の支払額（256百万円）があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、180百万円（前期比127百万円の減少）となりました。これは、ソフトウェアの取得（173百万円）があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、185百万円（前期比46百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払額（185百万円）があったこと等によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 7月期	平成20年 7月期	平成21年 7月期	平成22年 7月期	平成23年 7月期
自己資本比率 (%)	76.6	75.2	78.2	78.0	76.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	167.9	152.5	212.8	144.6	150.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが発生しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の向上を目指すための内部

留保の蓄積を勘案しながら各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり12円実施するとともに、期末配当金を1株当たり12円に加え「クラウド型新システム」稼働記念配当1株当たり4円を予定し、年間合計28円とする予定であります。

次期平成24年7月期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり14円とするとともに、期末配当金についても1株当たり14円を予定し、年間合計28円とする予定であります。

今後は、急速に進展すると予想されるIT技術への対応のための内部資金の活用も念頭に入れながら、配当性向の維持向上を目指してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① 卸売業の統廃合の影響

近年、日用品化粧品業界においても流通の再編成が進んでおり、卸売業の統廃合が活発化しております。大手卸売業の合併による接続本数の減少は、月次利用料の減収につながり、売上高の減少要因になります。現在当社では収益への大きな影響を回避するため、料金体系の構造を手直しする対策を随時進めておりますが、当社の予想外の大型合併等が突然発生した場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### ② システムダウンについて

当社のサービスは年中無休で提供しなければならないため、万一の障害発生に備え、事業継続計画書の「提供サービス復旧計画」に基づき、各サービス毎に障害発生から復旧までの体制を整備しており、障害対応の訓練も実施しております。また、プラネットのサービスを処理するセンターマシンは三重化するとともに高度な災害復旧機能を備えた機器に切り替えておりますが、当社のサービスは通信ネットワークに依存している部分が大きく、災害や事故により、万が一にも通信ネットワークが停止した場合等にはサービス提供できなくなる可能性があります。ひとたび大きな障害が発生し、当社サービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ セキュリティ管理について

当社が提供するEDIサービスは、ユーザーであるメーカーや卸店の取引情報を直接扱うものではありませんが、情報にアクセスするためには、ユーザーID、パスワードでの認証及びSSL(注)での暗号化に加えて、接続確認のために送受信先情報をマスタ化するなど、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。また、アクセス情報などのログを管理するセキュリティ監視ツールやファイルの暗号化ツール等の導入により社内の情報セキュリティ管理体制を強化し、ISO27001の認証も取得しております。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、今後の業務の継続に支障が生じるなど、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (注) SSL (Secure Socket Layer)

Netscape Communications社が開発した、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル。サーバー証明書を使用することにより、インターネット上での情報の送受信を安全に行うことが出来る。

##### ④ 小規模組織であることについて

当社は、本年7月31日現在、取締役8名(うち非常勤3名)、監査役3名(うち非常勤2名)、従業員36名及び臨時従業員15名の小規模な組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、関連会社（カスタマー・コミュニケーションズ㈱）の計2社で構成されており、EDIサービス、データベースサービスを通じて一般消費財の流通ネットワークを支える事業を主な事業として取り組んでおります。

### ○関連会社

#### カスタマー・コミュニケーションズ株式会社

カスタマー・コミュニケーションズ株式会社は、小売店のID付POSデータを収集・分析するマーケティング・サービス・プロバイダーであります。

また、「その他の関係会社」として次の3社があります。

### ○その他の関係会社

#### ITホールディングス株式会社

ITホールディングス株式会社は、TIS株式会社と株式会社インテックホールディングスが、株式移転によって設立した完全親会社であり、両社が保有する経営資源、顧客基盤、技術力を相互に活用することで、企業価値の向上を図り、システム開発、アウトソーシング、ネットワーク事業を中心に、より多くの付加価値を提供できるように努めております。

#### 株式会社インテック

株式会社インテックは、情報・通信事業を主な事業とし、アウトソーシング、ソフトウェア、システム・インテグレーション、ネットワーク、ITコンサルティングなどの事業を展開しております。

#### ライオン株式会社

ライオン株式会社は、家庭品、薬品及び化学品の製造販売を主力事業とし、さらに各事業に関連する設備の設計・施工・保全、販売促進活動、商品・製品の輸送保管及びその他のサービスなどの事業を展開する関連企業数社を有し、ライオングループとして積極的に事業展開を図っております。

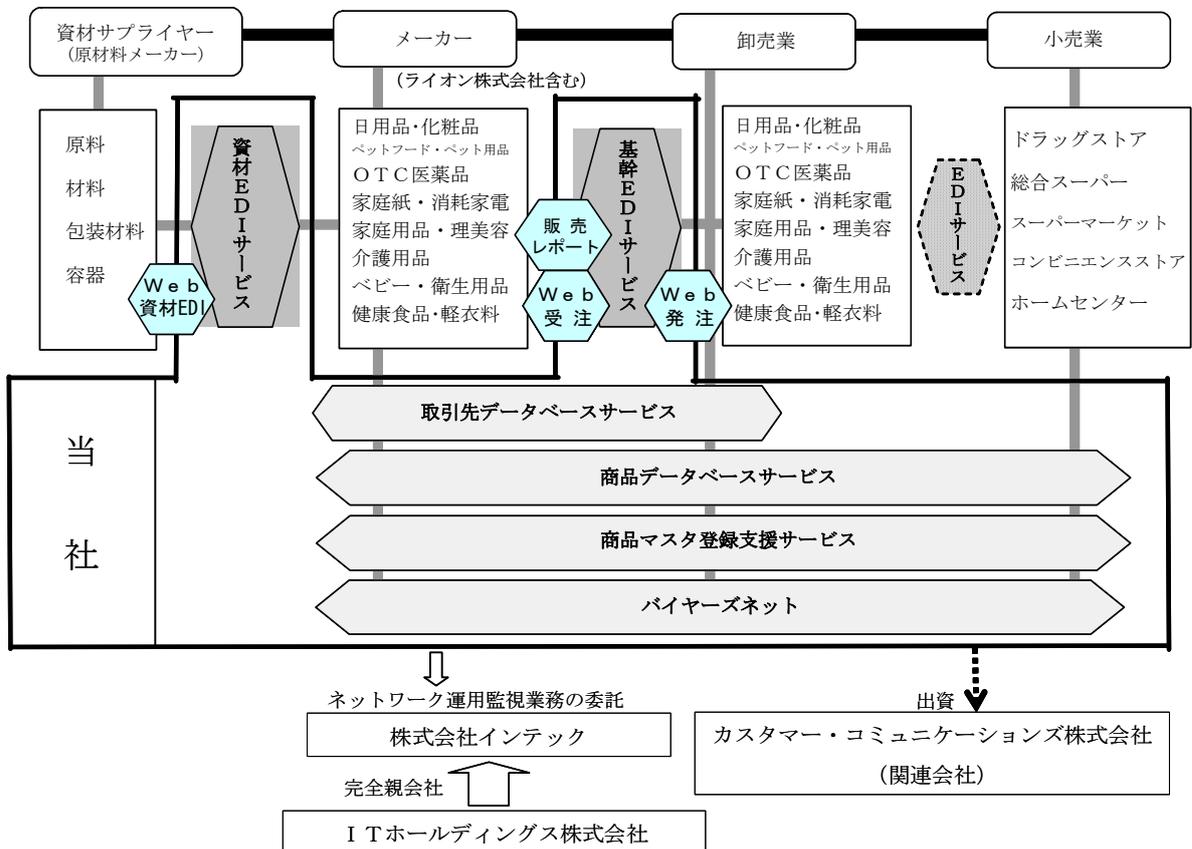
当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を推進しております。

当社は顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、E D I 事業、データベース事業及びその他事業に分けることができます。

当社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- (1) E D I 事業 資材サプライヤー・メーカー・卸売業間の商取引に必要なデータ交換を行う E D I サービスであります。参加企業は、業界で統一されたフォーマットと標準化されたコードを利用することで、複数の企業と E D I を容易に開始することができます。「基幹 E D I」「資材 E D I」「Web-E D I」サービス等があり、当社の中核事業であります。
- (2) データベース事業 「取引先データベース」「商品データベース」サービス等があります。「取引先データベース」は全国の納品先指定に用いられる「標準取引先コード」の情報を提供するサービスであり、小売業の店舗や卸店の物流センターなど全国35万件の情報を検索し利用できます。  
「商品データベース」は日用品・化粧品・ペット業界をはじめとした消費財各メーカーの商品情報を提供するサービスです。メーカー・卸売業・小売業の商品マスタ登録や棚割・チラシ・POPなどの作成業務を省力化いたします。
- (3) その他事業 メーカー・卸売業・小売業がインターネットを利用して、コラボレーションをするマーケティングネットワークである「バイヤーズネット」等があります。

事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献し、ひいては国民経済の発展に寄与することを基本コンセプトとして事業を展開しております。

事業の展開にあたっては、以下を基本方針としております。

- ① ユーザーに安心してご利用頂くために、
  1. 安全なサービス
  2. 中立的なサービス
  3. 標準化されたサービスを継続的に提供します。
- ② ユーザーに最適なサービスを提供するために、
  1. 最新情報技術の研究
  2. 情報・流通関連の標準の研究
  3. 流通業界の構造変化の研究について継続的に努力します。
- ③ ユーザーの情報セキュリティ保全を図るために、
  1. 情報管理システムの構築
  2. 不正なアクセス、破壊工作からの防御
  3. 要員のセキュリティ意識の徹底について最大限の努力をします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益を成長の一つの指針として考えております。また、営業利益率、経常利益率等を意識した経営を進めてまいります。効率性をはかる指標でありますROEやROAについても、現在の水準からさらなる向上を図ってまいりたい所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の役割は、一言で言えば“インフォメーション・オーガナイザー”であります。日々取引のある企業を複数対複数でつなぎ、相互のEDIを実現するというサービスで、できあがったネットワークはまさに業界インフラとして機能いたします。これによって業界全体のIT化が進み、より合理的な取引が展開されるわけですが、流通機構全体の機能強化を目指して、マーケティング情報のデータベース運営・配信会社となるべく、次のとおりの施策を遂行しております。

- ① 既存ユーザーの利用率の拡大  
取引企業数の拡大とデータ種別利用率の向上を目指します。
- ② 隣接業界への展開  
日用品化粧品業界以外の業界へのネットワークサービス展開を目指します。
- ③ 事務合理化ネットワークからマーケティングネットワークへ  
基幹系業務中心のサービスから情報系のサービスメニューの拡大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の関連する流通業界のIT化の分野については、企業の経営合理化推進やネットワークインフラの整備とがあいまって引き続き成長が見込まれます。

当社はこのような状況を踏まえて以下のような事業展開を進めてまいります。

① E D I 事業

最近の通信技術の進歩に伴い、製品製造の資材調達からその製品が消費者の手に渡るまでのすべてのプロセスを効率化、改善、管理していくためのデータ交換が必要とされております。

そのために資材サプライヤーとメーカー間の資材EDIサービス、メーカーと卸売業間の基幹EDIサービスを中心に普及・推進しておりますが、さらに今後は卸売業と小売業間のEDIサービスについて、標準化の進展状況を踏まえサービス開始のための準備を進めてまいります。

また、今後とも日用品化粧品業界に隣接した業界へのEDIの普及活動を続け、事業の拡大を目指してまいります。

② データベース事業

取引先データベースについては、35万件の情報を常にクリーンアップして、メーカーがマーケティング情報として活用出来るよう、営業活動等を通じて利用価値を高めて一層の拡大を図ってまいります。

商品データベースについては、商品画像のニーズが高まっており、画像及びテキスト情報の一層の拡充に努めるとともに、小売業のチラシや商品マスタへの連動等、さらに利用範囲を拡大してまいります。

一般用医薬品の説明文書データベースについては、薬事法に基づき、小売店での効率的な消費者対応を実現すべく運用を継続してまいります。

③ その他事業

インターネットを使って新商品の情報を収集し、市場状況や消費者動向を把握して、商談を行いたいなどのユーザーニーズが高まっています。これらのニーズに対応し、メーカー・卸売業・小売業におけるマーケティング業務、マーチャンダイジング業務の一層の効率化を支援するために的確なサービスモデルの開発、コンテンツの制作を進め、「バイヤーズネット」のさらなる充実を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,132,294	1,337,899
売掛金	※1 355,467	※1 358,216
有価証券	—	131,201
前払費用	5,843	6,518
繰延税金資産	19,391	42,894
その他	8,812	3,317
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	1,521,709	1,879,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,395	39,407
減価償却累計額	△2,753	△9,207
建物(純額)	24,642	30,199
工具、器具及び備品	21,831	18,010
減価償却累計額	△6,901	△7,334
工具、器具及び備品(純額)	14,929	10,676
有形固定資産合計	39,572	40,875
無形固定資産		
のれん	21,289	14,566
ソフトウェア	319,643	493,032
ソフトウェア仮勘定	159,644	33,805
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	501,960	542,787
投資その他の資産		
投資有価証券	268,404	115,604
関係会社株式	154,928	137,436
破産更生債権等	114	118
繰延税金資産	87,620	93,127
敷金及び保証金	49,903	49,903
その他	12,778	19,418
貸倒引当金	△114	△118
投資その他の資産合計	573,634	415,490
固定資産合計	1,115,167	999,153
資産合計	2,636,877	2,879,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 166,607	※1 155,343
未払金	※1 43,769	※1 107,508
未払費用	13,612	14,617
未払法人税等	141,407	156,926
未払消費税等	14,993	19,249
賞与引当金	18,033	18,971
役員賞与引当金	20,000	23,000
その他	13,394	15,410
流動負債合計	431,818	511,027
固定負債		
退職給付引当金	80,431	92,721
役員退職慰労引当金	68,127	76,452
資産除去債務	—	8,869
固定負債合計	148,558	178,042
負債合計	580,377	689,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金		
資本準備金	127,240	127,240
資本剰余金合計	127,240	127,240
利益剰余金		
利益準備金	18,700	18,700
その他利益剰余金		
別途積立金	510,000	550,000
繰越利益剰余金	981,609	1,089,250
利益剰余金合計	1,510,309	1,657,950
自己株式	△1,538	△1,570
株主資本合計	2,072,110	2,219,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,610	△29,688
評価・換算差額等合計	△15,610	△29,688
純資産合計	2,056,500	2,190,031
負債純資産合計	2,636,877	2,879,102

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
売上高		
E D I 事業売上高	2,152,266	2,230,028
データベース事業売上高	370,453	374,780
その他の事業売上高	22,060	19,745
売上高合計	※1 2,544,779	※1 2,624,553
売上原価		
E D I 事業売上原価	897,424	810,280
データベース事業売上原価	157,187	179,861
その他の事業売上原価	29,736	24,153
売上原価合計	※1 1,084,348	※1 1,014,295
売上総利益	1,460,431	1,610,258
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	277,987	294,065
賞与引当金繰入額	18,033	18,971
退職給付費用	20,468	20,881
役員報酬	108,888	127,818
役員賞与引当金繰入額	20,000	23,000
役員退職慰労引当金繰入額	7,800	8,325
法定福利費	38,256	42,478
事務委託費	71,228	68,601
不動産賃借料	58,488	64,270
賃借料	4,269	3,942
通信費	7,242	7,239
旅費及び交通費	26,176	26,757
広告宣伝費	51,488	65,986
減価償却費	36,059	46,781
その他	179,374	175,050
販売費及び一般管理費合計	※2 925,761	※2 994,171
営業利益	534,669	616,086
営業外収益		
受取利息	446	361
受取配当金	※1 1,977	※1 1,977
有価証券利息	10,614	9,025
雑収入	1,443	950
営業外収益合計	14,481	12,314
営業外費用		
投資有価証券評価損	7,518	7,272
営業外費用合計	7,518	7,272
経常利益	541,633	621,129

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 10,000	—
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	10,002	—
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 440	—
固定資産除却損	※5 1,954	※5 16,340
投資有価証券評価損	—	16,999
事務所移転費用	13,700	—
その他の投資評価損	200	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	562
特別損失合計	16,294	33,903
税引前当期純利益	535,341	587,226
法人税、住民税及び事業税	223,605	273,262
法人税等調整額	4,235	△19,347
法人税等合計	227,841	253,914
当期純利益	307,499	333,311

## 【売上原価明細書】

## (1) EDI事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費					
1 通信費		727,788		469,029	
2 運用・保守料		86,751		289,599	
3 減価償却費		82,884		49,451	
4 その他		—		2,201	
EDI事業売上原価		897,424	100.0	810,280	100.0

## (2) データベース事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費					
業務委託料		20,588	13.1	19,898	11.1
II 経費					
1 運用・保守料		45,507		67,507	
2 画像撮影料		841		781	
3 減価償却費		70,612		73,394	
4 外注費		18,691		16,011	
5 その他		945	86.9	2,269	88.9
データベース事業売上原価		157,187	100.0	179,861	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	436,100	436,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436,100	436,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	127,240	127,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127,240	127,240
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	127,240	127,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127,240	127,240
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	18,700	18,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,700	18,700
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	470,000	510,000
当期変動額		
別途積立金の積立	40,000	40,000
当期変動額合計	40,000	40,000
当期末残高	510,000	550,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	853,365	981,609
当期変動額		
剰余金の配当	△139,255	△185,670
別途積立金の積立	△40,000	△40,000
当期純利益	307,499	333,311
当期変動額合計	128,244	107,640
当期末残高	981,609	1,089,250
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,342,065	1,510,309

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△139,255	△185,670
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	307,499	333,311
当期変動額合計	168,244	147,640
当期末残高	1,510,309	1,657,950
自己株式		
前期末残高	△1,494	△1,538
当期変動額		
自己株式の取得	△44	△31
当期変動額合計	△44	△31
当期末残高	△1,538	△1,570
株主資本合計		
前期末残高	1,903,911	2,072,110
当期変動額		
剰余金の配当	△139,255	△185,670
当期純利益	307,499	333,311
自己株式の取得	△44	△31
当期変動額合計	168,199	147,609
当期末残高	2,072,110	2,219,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,322	△15,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,933	△14,077
当期変動額合計	△30,933	△14,077
当期末残高	△15,610	△29,688
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,322	△15,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,933	△14,077
当期変動額合計	△30,933	△14,077
当期末残高	△15,610	△29,688

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,919,234	2,056,500
当期変動額		
剰余金の配当	△139,255	△185,670
当期純利益	307,499	333,311
自己株式の取得	△44	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,933	△14,077
当期変動額合計	137,266	133,531
当期末残高	2,056,500	2,190,031

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	535,341	587,226
減価償却費	197,959	173,181
のれん償却額	6,722	6,722
投資有価証券評価損益(△は益)	7,518	24,271
受取利息及び受取配当金	△2,424	△2,339
売上債権の増減額(△は増加)	△25,093	△2,748
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,600	△11,264
賞与引当金の増減額(△は減少)	725	938
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,484	12,289
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,000	3,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,800	8,325
未払金の増減額(△は減少)	3,451	6,733
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,385	4,255
その他	△23,626	13,594
小計	706,642	824,187
利息及び配当金の受取額	3,974	3,139
法人税等の支払額	△151,159	△256,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,457	570,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△17,000	—
ソフトウェアの取得による支出	△243,724	△173,004
有形固定資産の取得による支出	△43,004	△59
差入保証金の差入による支出	△49,903	—
差入保証金の回収による収入	39,570	—
その他	7,044	△6,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,017	△179,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△138,880	△185,143
自己株式の取得による支出	△44	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,925	△185,175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,514	205,605
現金及び現金同等物の期首残高	988,780	1,102,294
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,102,294	※1 1,307,899

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 また、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法 関連会社株式 …移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 関連会社株式 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～18年 器具及び備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、のれんについては5年間の定額法、またソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年7月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (7) 【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ1,282千円、税引前当期純利益が1,845千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において無形固定資産「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度16,308千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	—————

## (8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)		当事業年度 (平成23年7月31日)	
※1	関係会社に対する主な資産・負債	※1	関係会社に対する主な資産・負債
	売掛金 33,642千円		売掛金 33,507千円
	買掛金 155,022千円		買掛金 145,025千円
	未払金 12,534千円		未払金 59,184千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次の通りであります	※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次の通りであります
	売上高 180,172千円		売上高 186,423千円
	売上原価 874,764千円		売上原価 845,127千円
	受取配当金 1,977千円		受取配当金 1,977千円
※2	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 50,350千円	※2	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 51,144千円
※3	固定資産売却益の内容 ソフトウェア 10,000千円		
※4	固定資産売却損の内容 建物 45千円 器具及び備品 394千円		
※5	固定資産除却損の内容 建物 1,622千円 器具及び備品 331千円	※5	固定資産除却損の内容 器具及び備品 120千円 ソフトウェア 16,219千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,582	6,616,218	—	6,632,800

(変動事由の概要)

増加は、株式分割によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4	1,674	—	1,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- 1 株式分割による増加 1,596株
- 2 単元未満株式の買取による増加 78株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月28日定時株主総会	普通株式	66,312	4,000	平成21年7月31日	平成21年10月29日
平成22年2月25日取締役会	普通株式	72,943	11	平成22年1月31日	平成22年4月12日

(注) 平成21年8月1日をもって、普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,097	16	平成22年7月31日	平成22年10月28日

当事業年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,632,800	—	—	6,632,800

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,678	58	—	1,736

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月27日定時株主総会	普通株式	106,097	16	平成22年7月31日	平成22年10月28日
平成23年2月24日取締役会	普通株式	79,572	12	平成23年1月31日	平成23年4月11日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,097	16	平成23年7月31日	平成23年10月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,132,294千円	現金及び預金勘定	1,337,899千円
預入期間3か月超の定期預金	△30,000千円	預入期間3か月超の定期預金	△30,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,102,294千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,307,899千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)																																																								
<p>&lt;借手側&gt; リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,827</td> <td style="text-align: center;">7,350</td> <td style="text-align: center;">2,476</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4,453</td> <td style="text-align: center;">3,339</td> <td style="text-align: center;">1,113</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">14,280</td> <td style="text-align: center;">10,690</td> <td style="text-align: center;">3,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,751千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	9,827	7,350	2,476	ソフトウェア	4,453	3,339	1,113	合 計	14,280	10,690	3,590	1年内	3,513千円	1年超	237千円	合計	3,751千円	支払リース料	3,698千円	減価償却費相当額	3,493千円	支払利息相当額	152千円	<p>&lt;借手側&gt; リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8,307</td> <td style="text-align: center;">8,080</td> <td style="text-align: center;">226</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4,453</td> <td style="text-align: center;">4,453</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">12,760</td> <td style="text-align: center;">12,533</td> <td style="text-align: center;">226</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	8,307	8,080	226	ソフトウェア	4,453	4,453	—	合 計	12,760	12,533	226	1年内	237千円	1年超	—千円	合計	237千円	支払リース料	3,554千円	減価償却費相当額	3,362千円	支払利息相当額	55千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	9,827	7,350	2,476																																																						
ソフトウェア	4,453	3,339	1,113																																																						
合 計	14,280	10,690	3,590																																																						
1年内	3,513千円																																																								
1年超	237千円																																																								
合計	3,751千円																																																								
支払リース料	3,698千円																																																								
減価償却費相当額	3,493千円																																																								
支払利息相当額	152千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	8,307	8,080	226																																																						
ソフトウェア	4,453	4,453	—																																																						
合 計	12,760	12,533	226																																																						
1年内	237千円																																																								
1年超	—千円																																																								
合計	237千円																																																								
支払リース料	3,554千円																																																								
減価償却費相当額	3,362千円																																																								
支払利息相当額	55千円																																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、大半を短期的な預金で運用しております。また、一部の余剰資金を高い利回りで運用することを目的として債券及び、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っておりますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する会社の株式、その他有価証券の債券、デリバティブを組み込んだ複合金融商品であり、市場価格の変動、為替変動及び日経平均株価の変動等によるリスクを有しておりますが、時価評価及びポジション等の内容は定期的に執行役員会に報告されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。未払法人税等は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程等に従い、定期的取引先ごとに期日及び残高の管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券の取引につきましては、信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的の時価や発行企業の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況等も見直しております。

デリバティブ取引については、資産運用の安全確保を目的に運用担当者と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、内部牽制が機能するように留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に執行役員会にて報告されております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,132,294	1,132,294	—
(2)売掛金	355,467		
貸倒引当金(※1)	△100		
	355,367	355,367	—
(3)投資有価証券及び 関係会社株式	290,191	290,191	—
資産計	1,777,853	1,777,853	—
(1)買掛金	166,607	166,607	—
(2)未払金	43,769	43,769	—
(3)未払法人税等	141,407	141,407	—
負債計	351,784	351,784	—

※1 売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	133,141

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券及び関係会社株式には含まれておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,132,294	—	—	—
売掛金	355,467	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 のあるもの				
債券(社債)	—	151,600	—	200,000
合計	1,487,762	151,600	—	200,000

当事業年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、大半を短期的な預金で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、一部の余剰資金を高い利回りで運用することを目的として債券及び、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は業務上の関係を有する会社の株式、その他有価証券の債券、デリバティブを組み込んだ複合金融商品であり、市場価格の変動、為替変動及び日経平均株価の変動等によるリスクを有しておりますが、時価評価及びポジション等の内容は定期的に執行役員会に報告されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。未払法人税等は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程等に従い、定期的に取り先ごとに期日及び残高の管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券の取引につきましては、信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

#### ②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式については、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況等も見直しております。

デリバティブ取引については、資産運用の安全確保を目的に運用担当者と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、内部牽制が機能するように留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に執行役員会にて報告されております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保などにより流動性リスクを管理しております。

### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月31日における貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,337,899	1,337,899	—
(2)売掛金	358,216		
貸倒引当金(※1)	△100		
	358,116	358,116	—
(3)有価証券	131,201	131,201	—
(4)投資有価証券	90,604	90,604	—
(5)関係会社株式	46,294	46,294	—
資産計	1,964,116	1,964,116	—
(1)買掛金	155,343	155,343	—
(2)未払金	107,508	107,508	—
(3)未払法人税等	156,926	156,926	—
負債計	419,778	419,778	—

※1 売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券、(5)関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	116,141

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(4)投資有価証券、(5)関係会社株式には含まれておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,337,899	—	—	—
売掛金	358,216	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの 債券(社債)	138,720	10,000	—	200,000
合計	1,834,836	10,000	—	200,000

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

## 1 その他有価証券

区分	前事業年度 (平成22年7月31日現在)		
	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	63,786	29,999	33,787
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	63,786	29,999	33,787
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	226,404	294,034	△67,629
その他	—	—	—
小計	226,404	294,034	△67,629
合計	290,191	324,033	△33,842

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額(7,518千円)は損益計算書の営業外費用に計上しております。

当事業年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

## 1 その他有価証券

区分	当事業年度 (平成23年7月31日現在)		
	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	46,294	29,999	16,295
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	46,294	29,999	16,295
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	221,805	288,165	△66,359
その他	—	—	—
小計	221,805	288,165	△66,359
合計	268,100	318,164	△50,064

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額(7,272千円)は損益計算書の営業外費用に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する全国情報サービス産業厚生年金基金(代行部分含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△117,060,598千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.03%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,521,802千円及び不足金115,538,796千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	329,874,002千円	年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円	差引額	△117,060,598千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する全国情報サービス産業厚生年金基金(代行部分含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,825,659千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">461,109,475千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△46,283,815千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.03%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,156,579千円及び不足金45,127,236千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	414,825,659千円	年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円	差引額	△46,283,815千円
年金資産の額	329,874,002千円												
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円												
差引額	△117,060,598千円												
年金資産の額	414,825,659千円												
年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円												
差引額	△46,283,815千円												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">80,431千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,431千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	80,431千円	②退職給付引当金	80,431千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">92,721千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">92,721千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	92,721千円	②退職給付引当金	92,721千円				
①退職給付債務	80,431千円												
②退職給付引当金	80,431千円												
①退職給付債務	92,721千円												
②退職給付引当金	92,721千円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,114千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,114千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、8,353千円発生しております。</p>	①勤務費用	12,114千円	②退職給付費用	12,114千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,289千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,289千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、8,592千円発生しております。</p>	①勤務費用	12,289千円	②退職給付費用	12,289千円				
①勤務費用	12,114千円												
②退職給付費用	12,114千円												
①勤務費用	12,289千円												
②退職給付費用	12,289千円												

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## 1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年10月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社使用人2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 64,000
付与日	平成16年11月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年11月1日～平成23年10月31日

(注) 平成21年8月1日付で1株につき400株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

## 2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年10月22日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	64,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	64,000

## (2) 単価情報

決議年月日	平成16年10月22日
権利行使価格(円)	975
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 平成21年8月1日付で1株につき400株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、権利行使価格を調整しております。

当事業年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

### 1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年10月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社使用人2名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 64,000
付与日	平成16年11月15日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年11月1日～平成23年10月31日

### 2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

#### (1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年10月22日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	—
権利確定後	
期首（株）	64,000
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	—
未行使残（株）	64,000

#### (2) 単価情報

決議年月日	平成16年10月22日
権利行使価格（円）	975
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	—

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,391千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資評価損</td> <td style="text-align: right;">7,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">87,620千円</td> </tr> </table>	未払事業税	11,146千円	賞与引当金	7,339千円	その他	904千円	計	19,391千円	退職給付引当金	32,735千円	役員退職慰労引当金	27,727千円	減損損失	1,896千円	投資有価証券評価損	3,475千円	その他有価証券評価差額金	10,714千円	その他の投資評価損	7,712千円	その他	3,359千円	計	87,620千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,894千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">3,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資評価損</td> <td style="text-align: right;">7,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,528千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">93,127千円</td> </tr> </table> </table>	未払事業税	12,279千円	賞与引当金	7,721千円	その他有価証券評価差額金	21,918千円	その他	975千円	計	42,894千円	退職給付引当金	37,737千円	役員退職慰労引当金	31,115千円	投資有価証券評価損	10,394千円	資産除去債務	3,609千円	その他の投資評価損	7,712千円	その他	6,958千円	繰延税金資産計	97,528千円	その他有価証券評価差額金	1,542千円	資産除去債務	2,858千円	繰延税金負債計	4,400千円	繰延税金資産の純額	93,127千円
未払事業税	11,146千円																																																								
賞与引当金	7,339千円																																																								
その他	904千円																																																								
計	19,391千円																																																								
退職給付引当金	32,735千円																																																								
役員退職慰労引当金	27,727千円																																																								
減損損失	1,896千円																																																								
投資有価証券評価損	3,475千円																																																								
その他有価証券評価差額金	10,714千円																																																								
その他の投資評価損	7,712千円																																																								
その他	3,359千円																																																								
計	87,620千円																																																								
未払事業税	12,279千円																																																								
賞与引当金	7,721千円																																																								
その他有価証券評価差額金	21,918千円																																																								
その他	975千円																																																								
計	42,894千円																																																								
退職給付引当金	37,737千円																																																								
役員退職慰労引当金	31,115千円																																																								
投資有価証券評価損	10,394千円																																																								
資産除去債務	3,609千円																																																								
その他の投資評価損	7,712千円																																																								
その他	6,958千円																																																								
繰延税金資産計	97,528千円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,542千円																																																								
資産除去債務	2,858千円																																																								
繰延税金負債計	4,400千円																																																								
繰延税金資産の純額	93,127千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際等の永久差異</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際等の永久差異	1.2%	役員賞与引当金	1.6%	住民税均等割額	0.1%	税額控除	△0.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際等の永久差異	1.2%																																																								
役員賞与引当金	1.6%																																																								
住民税均等割額	0.1%																																																								
税額控除	△0.6%																																																								
その他	0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年7月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

## (持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
関連会社に対する投資の金額	91,141千円	関連会社に対する投資の金額	91,141千円
持分法を適用した場合の投資の金額	144,216千円	持分法を適用した場合の投資の金額	148,062千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	33,627千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,845千円

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	㈱インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信 業	(被所有) 直接16.08	ネットワー クの運用監 視業務の委 託及びシス テム開発	ネットワーク の運用監視業 務の委託	874,764	買掛金	155,022
							システム開発	187,023	未払金	4,200
その他の 関係 会社	ライオン㈱	東京都 墨田区	34,433	日用品 製造販売業	(被所有) 直接16.08	通信処理サ ービス等の 提供 役員の兼任 1名	通信処理サー ビス等の提供	179,962	売掛金	33,537

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 ㈱インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	㈱インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信 業	(被所有) 直接16.08	ネットワー クの運用監 視業務の委 託及びシス テム開発 役員の兼任 1名	ネットワーク の運用監視業 務の委託	845,127	買掛金	145,025
							システム開発	195,947	未払金	59,184
その他の 関係 会社	ライオン㈱	東京都 墨田区	34,433	日用品 製造販売業	(被所有) 直接16.08	通信処理サ ービス等の 提供 役員の兼任 1名	通信処理サー ビス等の提供	183,423	売掛金	33,213

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 ㈱インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり純資産額	310円13銭	330円27銭
1株当たり当期純利益	46円37銭	50円27銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年8月1日付で1株につき400株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 289円42銭</p> <p>1株当たり当期純利益 35円79銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,056,500	2,190,031
普通株式に係る純資産額(千円)	2,056,500	2,190,031
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,632,800	6,632,800
普通株式の自己株式数(株)	1,678	1,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,631,122	6,631,064

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	307,499	333,311
普通株式に係る当期純利益(千円)	307,499	333,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,631,187	6,631,074
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 64,000株 のとおりであります。	平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 64,000株 のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

## (2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		前期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
E D I 事業	2,152,266	84.6	2,230,028	85.0	77,762	3.6
データベース事業	370,453	14.5	374,780	14.3	4,326	1.2
その他事業	22,060	0.9	19,745	0.7	△2,315	△10.5
合計	2,544,779	100.0	2,624,553	100.0	79,774	3.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 役員の異動

## (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の異動

## ① 監査役候補(平成23年10月27日開催の第26期定時株主総会で選任予定)

氏名	現役職
川崎 清	(株式会社資生堂 顧問)
井上 展成	社外監査役・非常勤(弁護士)

※ ( ) 内は他社での役職であります。

川崎清氏は平成23年10月26日付にて、株式会社資生堂顧問を退任する予定であります。

## ② 退任監査役(平成23年10月27日付予定)

氏名	現役職
池井 邦信	監査役・常勤

## ③ 補欠監査役候補(平成23年10月27日開催の第26期定時株主総会で選任予定)

氏名	現役職
花川 泰雄	補欠監査役

以上